



平成24年3月12日

各 位

会社名 株式会社 アウトソーシング
代表者名 代表取締役会長兼社長 土井春彦
(コード番号: 2427 東証第二部・JASDAQ)
問合せ先
役職・氏名 取締役経営管理本部長 植松政臣
電話 話 054-266-4888 (代表)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成24年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は平成24年2月10日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成24年12月期 (予想)		平成24年12月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成23年12月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比	構成比	構成比	構成比
売上高		46,470	100.0	43.4	21,180	100.0	32,397
営業利益		1,660	3.6	194.8	235	1.1	563
経常利益		1,750	3.8	149.3	280	1.3	702
当期(四半期)純利益		875	1.9	351.0	65	0.3	194
1株当たり 当期(四半期)純利益		60円63銭		4円50銭		13円48銭	

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成24年12月期 (予想)		平成24年12月期第2四半期累計期間 (予想)		平成23年12月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比	構成比	構成比	構成比
売上高		21,450	100.0	20.2	10,090	100.0	17,849
経常利益		600	2.8	74.4	55	0.5	344
当期(四半期)純利益		175	0.8	24.1	△25	—	141
1株当たり 当期(四半期)純利益		12円12銭		△1円73銭		9円79銭	
1株当たり配当金		8円00銭		0円00銭		8円00銭	

(注) 平成24年12月期及び平成24年12月期第2四半期累計期間の1株当たり当期(四半期)純利益は、平成23年12月末における発行済株式数 15,569,800株から、自己株式数 1,139,500株を差し引いた株式数 14,430,300株により算出しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



平成23年12月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 植松 政臣

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

TEL 054-266-4888

平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	32,397	14.1	563	△52.0	702	△49.8	194	△74.4
22年12月期	28,386	58.0	1,173	—	1,401	—	760	—

(注)包括利益 23年12月期 204百万円 (△73.9%) 22年12月期 781百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
23年12月期	円 銭 13.48	円 銭 13.45	% 5.8	% 6.2	% 1.7
22年12月期	円 銭 52.46	円 銭 52.30	% 24.6	% 14.0	% 4.1

(参考)持分法投資損益 23年12月期 0百万円 22年12月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年12月期	百万円 11,921	百万円 3,670	% 28.9	円 銭 238.40
22年12月期	百万円 10,707	百万円 3,475	% 31.1	円 銭 230.88

(参考)自己資本 23年12月期 3,440百万円 22年12月期 3,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年12月期	百万円 412	百万円 △274	百万円 319	百万円 2,166
22年12月期	百万円 765	百万円 436	百万円 △1,121	百万円 1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.21	円 銭 7.21	百万円 103	% 13.7	% 3.4
23年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 115	% 59.3	% 3.4
24年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	—	% 13.2	% —

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期(は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円 21,180	% 42.4	百万円 235	% 13.0	百万円 280	% 0.0	百万円 65	% 550.0	円 銭 4.50
	46,470	43.4	1,660	194.8	1,750	149.3	875	351.0	60.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
株式会社GIM、FARO RECRUITMENT
新規 4社 (社名) (CHINA)CO.,LTD.、Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	15,569,800 株	22年12月期	15,547,000 株
23年12月期	1,139,500 株	22年12月期	1,139,500 株
23年12月期	14,426,204 株	22年12月期	14,489,174 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	17,849	5.1	249	△72.1	344	△65.9	141	△78.6
22年12月期	16,989	22.9	895	—	1,010	510.6	659	546.0
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
23年12月期		円 銭	円 銭					
9.79			9.77					
22年12月期		45.53	45.39					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	8,536		3,659		41.8		247.23	
22年12月期	7,889		3,586		44.8		245.18	

(参考) 自己資本 23年12月期 3,567百万円 22年12月期 3,532百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	10,090 21,450	19.4 20.2	55 600	△74.1 74.4	△25 175	— 24.1	△1.73 12.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 生産アウトソーシング	9
(2) 管理業務アウトソーシング	9
(3) その他の事業	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 繼続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 繼続企業の前提に関する注記	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等を受け、国内景気は拡大の動きが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンは寸断され世界経済に多大な影響を与えました。

その後は、欧州の債務問題や長引く円高の影響により先行きは不透明ながらも、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、生産回復の前倒しによる復興特需の拡大や新興国の底堅い経済成長に牽引され、持ち直しの傾向を強めました。

このような事業環境の中、当社グループは、平成23年7月に業界No.1に向けた成長戦略の軌道を明確に示した中期経営計画「Vision 2014：Vector to the TOP」を発表し、震災後における、高度化かつ多様化するメーカーニーズへの具体的対応策である中期重点戦略を定め、国内外において事業規模拡大に向けた取組みを行いました。

これにより、事業環境悪化による国内生産の減少に対し、同業他社が販管費の調整に走り事業規模を縮小する中、当社グループは高度化かつ多様化するメーカーニーズへ対応する為の先行投資を拡大したことで収益は一時的に圧迫されましたが、復興特需の拡大と共に受注が急激に増加し、震災の影響を受けながらも過去最高となるグループ外勤社員数を更新しました。

さらに、メーカーの海外移管進行によるグローバルニーズに対しても、中期重点戦略に沿って海外事業を強化した結果、2年連続となる過去最高の売上高を更新し、アウトソーシンググループとして震災の影響を払拭するとともに、次期における業績拡大に見通しつけました。

この結果、連結売上高は32,397,745千円（前期比14.1%増）、営業利益は563,210千円（前期比52.0%減）、経常利益は702,774千円（前期比49.8%減）、当期純利益は194,575千円（前期比74.4%減）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、特に震災後においては輸送機器関連メーカーを中心とした復興特需や新興国を中心とする経済成長に牽引され、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。一方、採用環境においては、震災後に前倒しになった生産体制に対し、労働者は失業保険の給付期間中であったため、その多くは生産現場に復帰せず想定以上にひっ迫しました。

このタイト感を増す採用市場において、同業他社が採用を諦め利益確保に走り国内メーカーから離れたのに対し、当社グループは、復興生産を下支えるために募集費を追加投資し、国内メーカーの人材ニーズに応え、過去最高の外勤社員数を更新致しました。また、アウトソーシンググループは最後まで採用を諦めないという姿勢が顧客メーカーから高く評価されたことにより、タイの洪水被害による国内代替生産においても優位性を持って受注を獲得しており、顧客メーカーから信頼を得るという最も重要な経営資源を獲得しました。

海外事業におきましては、平成23年11月に東アジアを中心とした6カ国19拠点で人材ビジネスを展開する株式会社OSインターナショナルをグループ化したことで、中期経営計画における海外個別重点戦略である「ASEAN地域を中心とした、東アジアネットワーク確立」を強力に推進させました。これにより、当社の海外企業グループは17社、4,000名を超えるスタッフを擁するに至り、アジア新興国においてグローバル企業としての存在感を強めました。

これらの継続した先行投資により、次期における第1四半期の業績は、例年の事業サイクルである年末商戦の終了や正月休みによる出勤日数の関係による前第4四半期からの減少を軽減し拡大することが予想され、通期業績においても高い成長率を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上高は31,146,352千円（前期比15.3%増）、営業利益は295,911千円（前期比67.6%減）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカー期間社員の採用代行事業から、採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

採用代行事業においては、主要取引先業種である輸送用機器関係において、復興特需を中心に継続した受注と、当社グループの業界トップクラスの採用体制を活用した採用活動により業績を拡大しました。

管理業務の受託事業におきましては、政府は平成23年10月に、タイの洪水で被災した日系企業で働く現地の工場労働者に、6ヶ月間の就労ビザを認めると発表しており、その受け入れ規模は数千人規模ともいわれました。これに対し、管理業務の中心となる寮の契約及び解約に関する業務を軽減させる「リロ補償（ビジネスモデル特許）」を有する株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資企業である株式会社ORJは、メーカーの急激な外部人員の増加による管理業務の増大を解決する独自のサービスを保持しております。その結果、最大1,000名のタイ従業員の受け入れを表明している株式会社LIXILより、受け入れに際し管理業務受託契約を締結するに至りました。また、タイ従業員の受け入れに対する管理業務受託契約の締結は本契約が全国で初めてであり、この取組みに対し、タイ労働省との交流会においてタイ労働省大臣より当社グループに感謝の意を頂きました。

次期は、輸送用機器関係の復興特需を中心とした需要と春先から本格化する建替特需の拡大に対し、優位性を持った独自のサービスを提供することで受注を獲得してまいります。

以上の結果、当期の売上高は1,113,407千円（前期比51.3%増）、営業利益は391,872千円（前期比43.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーが採用され、平成23年10月から納品を行ったことにより、第3四半期までの営業損失を吸収し黒字転換いたしました。

以上の結果、当期の売上高は137,986千円（前期比14.9%減）、営業利益は790千円（前期は営業損失11,562千円）となりました。

② 次期の見通し

次期における国内の生産アウトソーシング市場につきましては、国内主要自動車メーカーの強気な生産計画に加え、エコカー補助金の復活と減税の延長による生産の上乗せが期待でき、更に春先からの建機・建材関連において建替特需の本格化が見込まれます。また一方では、長引く歴史的円高や電力供給問題等により、国内メーカーの生産体制は、海外移管の進行に伴いグローバル分業体制が加速することが予想されます。

これらの事業環境の変化により、国内メーカーの更なるアウトソーシングニーズの高度化かつ多様化は必至であり、これに対応できる業者のみが業界淘汰の勝ち組として残存者メリットを享受できるステージに突入することが想定されます。

当社グループでは、このような事業環境の変化によるメーカーニーズの高度化かつ多様化は、中期経営計画の策定時において想定済みであり、既に対応した中期重点戦略を推進していることから、業界淘汰を勝ち抜く体制を同業他社に先駆け整えております。

これにより国内では、当事業年度に実施した積極的な採用投資をベースに、輸送用機器及び建機・建材関係を中心とする復興特需に対し、優位性を確保したサービス体制により、確実に受注を獲得してまいります。海外では、海外移管の進行によるグローバルニーズに対して、当事業年度における株式会社O Sインターナショナルの子会社化による、アジア諸国での人材ネットワーク強化による、グローバル一括受託体制により、受注拡大を見込んでおります。

更に、グローバルな市場成長が見込めるIT・通信分野において、特に成長部門であるスマートフォン向けのアプリケーションを中心としたシステム開発関連事業の強化を図るため、平成23年9月の株式会社G I Mの子会社化に続き、平成24年1月に株式会社アスカ・クリエイションの株式を取得しました。本株式取得により、成長市場を取込む体制を構築したことのみならず、IT・通信分野は当社グループの主力分野である製造分野とは繁閑サイクルが異なる為、メーカーの生産変動によるボラティリティリスクを軽減させ、安定成長に寄与することが期待できます。

また次期は、メーカーが3年を超えて製造派遣を活用できないという、抵触日問題の顧在化が予想されます。この対応策としてメーカーは、製造派遣活用による生産現場を、メーカー期間社員活用への切替か、請負化のどちらかを選択することが予想されます。これに対し、同業他社は請負化への対応しかできませんが、その中でも、生産現場の生産効率向上を実現する真の請負化ができる経営資源を持つ業者は、ごく限られているのが現実であります。当社グループはリーマンショック前において、受注現場の多くを請負化し生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも既に、真に高度な請負化を行う業者として認知されております。

また、同業他社が対応するサービスを持たない、メーカー期間社員活用への切替に対しても子会社株式会社O R Jにより、メーカー期間社員の管理業務受託事業を中心に、採用代行から期間満了者の再就職支援事業までの独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。

当社グループにおける現在の目標は、中期経営計画の最終年度における平成26年度の数値目標である、売上高117,000百万円、営業利益8,300百万円の達成にあります。次期においては、これらの事業計画を確実に推進することで、平成26年度の数値目標達成を実現してまいります。

以上により、平成24年12月期の通期連結業績につきましては、売上高46,470百万円、営業利益1,660百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益875百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、7,933,807千円（前期比14.2%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、3,985,714千円（前期比6.1%増）と横ばいで推移しております。

この結果、当連結会計年度における資産合計は11,921,809千円（前期比11.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、5,943,164千円（前期比11.4%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金及び未払費用の増加等であります。

固定負債合計は、2,307,980千円（前期比21.7%増）となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、3,670,664千円となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,166,060千円となり、前連結会計年度に比べ452,571千円（26.4%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は412,875千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益563,846千円及び売上債権・仕入債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は274,004千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得・売却等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は319,619千円となりました。これは、借入金の増加等を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	41.9	30.5	31.1	28.9
時価ベースの自己資本比率（%）	38.0	64.5	44.4	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	—	3.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.0	—	20.5	16.5

(注) 1. 自己資本比率=自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は、リーマンショック後の不況に続き、大震災による影響により過渡期を迎えております。しかし、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編を勝ち抜く体制に加え、中期的な経済成長が見込まれるアジア新興国において人材ネットワーク強化していることから、継続して業績を拡大できるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ検討しました結果、配当方針につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の8.00円とし、1株当たり当期純利益が80.00円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、平成23年2月10日に発表しました予想数値を据え置き、1株当たり8.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウィルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業の内、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、労働者派遣法の改正案が検討されておりますが、主軸であった製造派遣の原則禁止等が削除される等、大幅に規制が緩和される形で国会での継続審議となっております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成23年12月26日に厚生労働省の労働政策審議会は、有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年とする建議書を厚生労働大臣に提出し、その期間を超えた場合は、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みを導入することを盛り込んでおります。厚生労働省は、来年の通常国会で労働契約法の改正を目指すともいわれております。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めしております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、従来の製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用及び請負に変化しました。しかし、平成23年3月の東日本大震災からの復興特需においては、派遣法改正案の廃案の可能性が高まる中、急激な生産立上げに適した製造派遣のニーズが再び拡大しました。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、T V C Mやサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、メーカーの請負ニーズに対して当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要となる技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人數の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

特に、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で人材サービスを提供していた株式会社OSインターナショナルを買収し、海外事業の拡大を図っております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開する上では、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同社他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大を図っております。特に、一括受託体制の構築において、量産部門に繋がる研究・開発に係る経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M&Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューディリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、更に信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、更に信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにて、電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社ニッソーサービスにて自動車関連に特化した製造系アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム及び株式会社トライアングルにて、医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、OSセミテック株式会社、株式会社エスティエス、REVSONIC-ES株式会社、株式会社アストロンにて、エレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー及び株式会社大生エンジニアリング並びに株式会社GIMにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

また、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、OS(THAILAND) CO., LTD.、Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd.、J.A.R. Services Co., Ltd.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、株OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO., LTD.、Faro Business Consulting(Dalian)Co., Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO., LTD. 及び持分法適用会社4社にて、主に中国、東南アジアにおいて当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

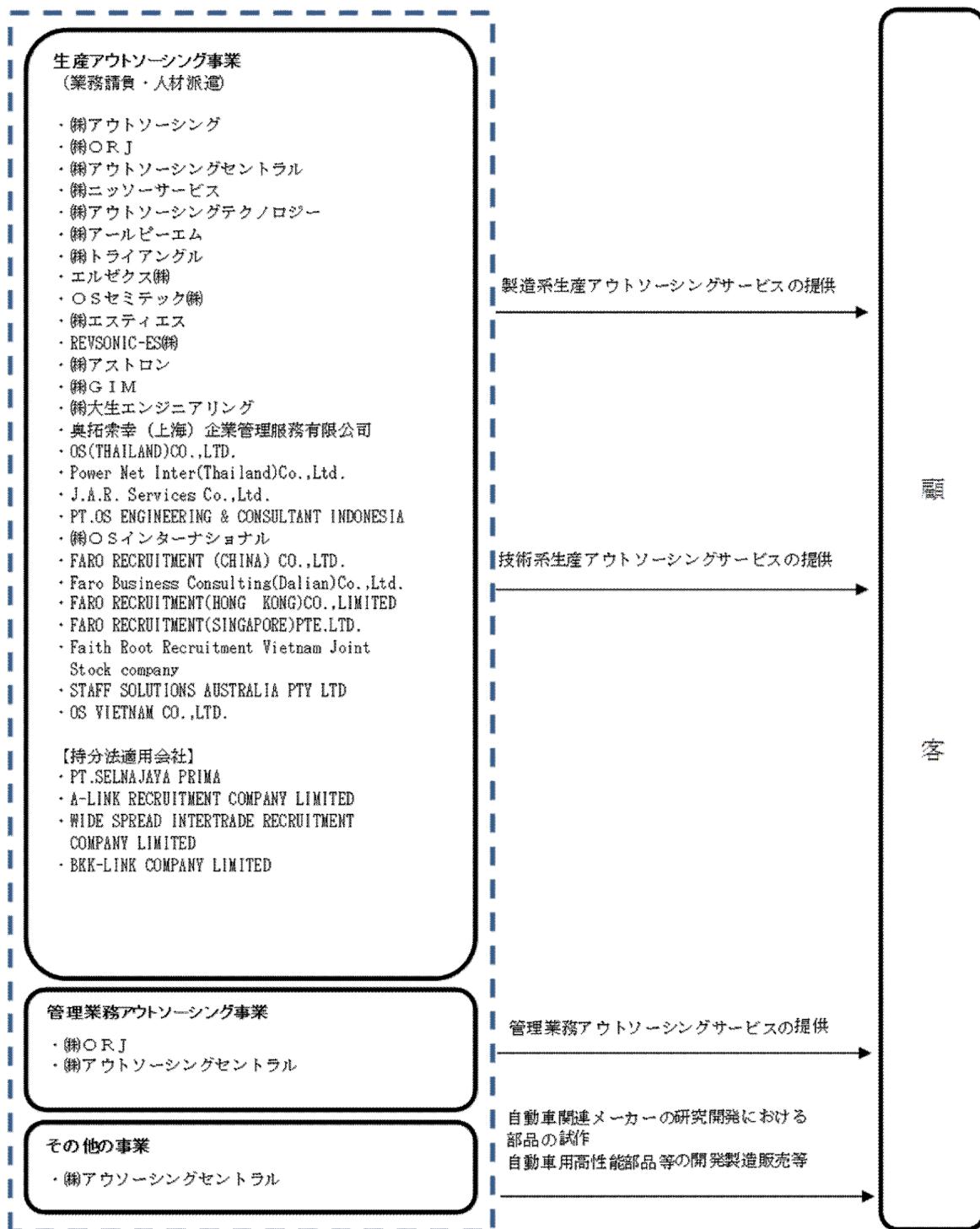
株式会社ORJ、株式会社アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) その他の事業

株式会社アウトソーシングセントラルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱O R J	大阪市北区	50,000千円	生産アウトソーシング事業 管理業務アウトソーシング事業	90.0	特定子会社 役員の兼任 1名 業務の受託
㈱アウトソーシングセントラル	愛知県刈谷市	150,000千円	生産アウトソーシング事業 管理業務アウトソーシング事業 その他の事業	92.4	特定子会社 役員の兼任 1名 業務の受託 当社は同社に債務保証をしております。
㈱ニッソーサービス	大阪市北区	30,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 1名 業務の受託
㈱アウトソーシングテクノロジー(注)4、5	東京都新宿区	483,654千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
㈱アールピーエム(注)4	東京都新宿区	90,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
㈱トライアングル(注)4	東京都新宿区	30,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託
エルゼクス(㈱)(注)4	東京都新宿区	40,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 1名
OSセミテック(㈱)	東京都新宿区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社 業務の受託
㈱エスティエス	東京都新宿区	50,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
REVSONIC-ES(㈱)(注)4	横浜市港北区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	60.0 [60.0]	役員の兼任 1名
㈱アストロン(注)4	東京都新宿区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	70.0 [70.0]	役員の兼任 1名
㈱G I M(注)10	東京都品川区	100,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
㈱大生エンジニアリング	東京都中央区	25,780千円	生産アウトソーシング事業	100.0	業務の受託
奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司	中華人民共和国上海市	5,219千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任 2名
OS(THAILAND) CO., LTD.(注)4, 6	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.0 (51.0)	役員の兼任 1名
Power Net Inter(Thailand) Co., Ltd.(注)7	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—
J. A. R. Services Co., Ltd.(注)8	タイ王国 チョンブリ県	200万バーツ	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA(注)9	インドネシア共和国 ジャカルタ市	50万米ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [0.2]	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSインターナショナル (注)11	東京都新宿区	10,000千円	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. (注)11	中華人民共和国 上海市	4,966千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
Faro Business Consulting(Dalian) Co., Ltd. (注)11	中華人民共和国 大連市	4,777千人民元	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED (注)11	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	5,000千香港ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD. (注)11	シンガポール 共和国	100千星ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company (注)11	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	1,500百万ドン	生産アウトソーシング事業	51.0 [51.0]	—
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD (注)11	オーストラリア 連邦 シドニー市	150,002豪ドル	生産アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	—
OS VIETNAM CO., LTD. (注)12	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	400千米ドル	生産アウトソーシング事業	100.0	—
(持分法適用会社) PT. SELNAJAYA PRIMA (注)11	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	1,425百万ルピア	生産アウトソーシング事業	42.0 [42.0]	—
A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	—
WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	400万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	—
BKK-LINK COMPANY LIMITED (注)11	タイ王国 バンコク市	200万バーツ	生産アウトソーシング事業	49.9 [49.9]	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。

- 5 聖翔㈱は平成23年4月1日付で㈱アウトソーシングテクノロジーに商号変更いたしました。
- 6 平成23年4月19日付でOS(THAILAND) CO., LTD.を設立し、持分は49.0%と100分の50以下であります、実質的に支配しているため新たに連結子会社となりました。
- 7 平成23年4月28日付で連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、㈱ニッソーサービス、㈱アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. の全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 8 平成23年4月28日付で連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、㈱ニッソーサービスがJ.A.R. Services Co., Ltd. の株式102,000株を取得し、新たに連結子会社となりました。なお、Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd. は、J.A.R. Services Co., Ltd. の株式98,000株を所有しております。
- 9 平成23年7月22日付でPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立し、新たに連結子会社となりました。
- 10 平成23年9月29日付で連結子会社である㈱アウトソーシングテクノロジーが㈱G I Mの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 11 平成23年11月30日付で㈱OSインターナショナルの全株式を取得し、新たに連結子会社または持分法適用会社となりました。
- 12 平成23年12月29日付でOS VIETNAM CO., LTD.を設立し、新たに連結子会社となりました。
- 13 平成23年3月31日付で㈱テクノスマイルの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- 14 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱アウトソーシングセントラル	㈱アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	3,842,939千円	4,491,709千円
(2) 経常利益	7,749千円	100,979千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	△18,365千円	94,302千円
(4) 純資産額	560,165千円	125,994千円
(5) 総資産額	1,978,302千円	1,392,466千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。しかし一方では、国内メーカーのアウトソーシング活用領域の拡大や、アジア新興国の継続的な景気拡大による海外での新たなビジネスチャンスにより、グローバルな生産アウトソーシング市場は大きな成長が見込まれております。

当社グループでは、研究開発から量産に至るまでの一括受託体制の強化、及びアジア新興国を中心とする海外進出による売上の拡大と、事業の効率向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化による販管費の抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来の生産アウトソーシング業界においては、古参業者が輸送機器等の主要取引先業種を押さえ、市場の多くを占めていましたが、格差社会等の派遣問題が顕在化すると国内メーカーは、コンプライアンスが担保できる上場企業を中心とする新参業者にアウトソーシングニーズを変化させました。しかし実際は、メーカーが業者を変えると現場で働く労働者の雇用解約が発生するために、古参業者の活用が継続しておりました。しかし、リーマンショック及び東日本大震災の影響により生産現場において外部人員の活用が2度リセットされたことで、メーカーは本来のニーズに基づいて業者を選択できる環境が整いました。

当社グループは新参業者として、コンプライアンスを古参業者との差別化戦略に掲げ市場参入していたことから、震災後の回復期において優位性を確保したことにより大きく業績を拡大できる好機を迎きました。

このような事業環境の中、平成23年7月に、平成26年12月期を最終年度とする中期経営計画を発表しました。本中期経営計画は、生産アウトソーシング業界No.1に向けての軌道を明確にする「Vision 2014: Vector to the TOP」を中期経営計画ビジョンとし、①震災特需の獲得による市場シェア拡大、②研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大、③A S E A N地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立、④外勤社員の生活水準引上げ、の4つの中期重点戦略を実施することで、最終年度の連結業績において、売上高1,170億円を目指すものです。

また、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやアライアンスなども積極的に行い、中期重点戦略を加速推進させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国は欧州の債務問題に代表されるように成長ペースの鈍化が懸念されますが、中国やA S E A N地域を始めとするアジア新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、東日本大震災による甚大な復興特需が見込まれるもの、歴史的な円高や電力問題等により国内メーカーの海外進出模索といった動きも強まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずA S E A N地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

①国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、新興国の台頭による価格競争の激化、電力不足、円高等の問題により、メーカー製造部門の海外移管進行は不可避と認識しております。

これに対し当社グループでは、メーカーの海外移管後においても、なおメイド・イン・ジャパンの付加価値が残る、ハイブリッド車等のエコカー関連や自然エネルギー・環境関連等の成長が見込める「ものづくり」の分野に注力いたします。さらに、メーカー研究・開発部門における受注を拡大するために、さらなる技術力やノウハウの向上を目指します。

また、国内製造業の景気サイクルとは別サイクルで動く、第3次産業での事業規模を拡大します。今まで積極的に進出しなかったI T・通信業界や、新領域となるアミューズメント等のサービス業界を開拓することでボラティリティリスクを排除し、持続成長を成す事業体制を確立します。

②海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器業界、電気・電子業界等では、国内の電力問題や為替問題等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあります。

当社グループではこのような状況に対応するために、A S E A N地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国子会社設立に始まり、平成23年にはタイ及びインドネシア、ベトナムに子会社を設立しております。

また、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で生産アウトソーシング事業を営む株式会社O S インターナショナルの株式を取得し子会社化したことにより、アジアでの事業基盤を構築しました。

今後も海外での出店やM&Aを積極的に行い、成長する海外市場を開拓し、海外売上比率を拡大いたします。

③M& A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM& Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、A S E A N地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM& Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝抜きます。

④人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑤生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。また、厚生労働省の労働政策審議会は、平成23年12月に契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につき、有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年とする建議書を厚生労働大臣に提出しました。

一方、業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとって非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,731,399	2,264,170
受取手形及び売掛金	4,182,469	4,900,556
仕掛品	27,012	85,800
原材料及び貯蔵品	51,542	54,045
前払費用	315,468	370,788
繰延税金資産	96,976	52,798
その他	551,467	233,009
貸倒引当金	△7,978	△27,360
流动資産合計	6,948,358	7,933,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,159	1,622,189
減価償却累計額	△349,417	△469,479
建物及び構築物（純額）	※1 1,192,741	※1 1,152,710
機械装置及び運搬具	603,019	567,652
減価償却累計額	△228,793	△252,767
機械装置及び運搬具（純額）	※1 374,225	314,884
工具、器具及び備品	488,730	618,875
減価償却累計額	△425,929	△494,664
減損損失累計額	△44	△44
工具、器具及び備品（純額）	62,757	124,166
土地	※1 441,199	※1 441,199
リース資産	—	11,496
減価償却累計額	—	△1,149
リース資産（純額）	—	10,347
建設仮勘定	4,698	2,887
有形固定資産合計	2,075,622	2,046,196
無形固定資産		
のれん	599,404	768,413
その他	100,339	92,974
無形固定資産合計	699,743	861,387
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 240,849	※2 204,245
敷金及び保証金	489,604	563,101
繰延税金資産	109,766	128,856
その他	140,891	181,926
投資その他の資産合計	981,112	1,078,130
固定資産合計	3,756,479	3,985,714
繰延資産	2,898	2,287
資産合計	10,707,735	11,921,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	49,544
短期借入金	※1 1,390,000	※1 1,280,025
1年内返済予定の長期借入金	※1 299,874	※1 479,669
未払金	※1 1,611,502	※1 2,338,538
未払費用	537,516	719,764
未払法人税等	709,322	163,594
未払消費税等	280,647	324,503
賞与引当金	—	81,843
その他	※1 489,477	※1 505,680
流動負債合計	5,335,328	5,943,164
固定負債		
社債	※1 163,750	※1 115,250
長期借入金	※1 817,365	※1 1,351,861
繰延税金負債	—	11,794
退職給付引当金	365,763	417,553
負ののれん	465,939	317,826
その他	※1 84,045	※1 93,694
固定負債合計	1,896,864	2,307,980
負債合計	7,232,193	8,251,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,916	485,443
資本剰余金	880,086	881,614
利益剰余金	2,350,588	2,469,153
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,323,496	3,445,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,526	△1,372
為替換算調整勘定	△1,615	△3,459
その他の包括利益累計額合計	2,911	△4,832
新株予約権	53,693	91,996
少数株主持分	95,441	138,382
純資産合計	3,475,542	3,670,664
負債純資産合計	10,707,735	11,921,809

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,386,708	32,397,745
売上原価	22,378,831	25,658,946
売上総利益	6,007,877	6,738,798
販売費及び一般管理費	※1 4,834,497	※1 6,175,588
営業利益	1,173,380	563,210
営業外収益		
受取利息	4,469	3,881
受取配当金	401	358
不動産賃貸料	303,254	333,049
負ののれん償却額	155,958	138,320
助成金収入	100,327	23,443
持分法による投資利益	—	793
その他	70,531	41,462
営業外収益合計	634,942	541,309
営業外費用		
支払利息	39,642	26,333
不動産賃貸原価	320,365	365,668
持分法による投資損失	26,131	—
その他	20,863	9,743
営業外費用合計	407,003	401,744
経常利益	1,401,318	702,774
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,822	※2 12,170
投資有価証券売却益	—	5,958
子会社株式売却益	211,895	—
特別利益合計	213,717	18,128
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,414	※3 19,318
関係会社株式売却損	—	10,023
減損損失	※4 15,590	※4 12,390
災害による損失	—	46,888
事務所移転費用	105,840	—
和解金	—	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
過年度退職給付費用	—	51,403
特別損失合計	126,845	157,056
税金等調整前当期純利益	1,488,190	563,846
法人税、住民税及び事業税	735,276	305,831
法人税等調整額	△23,515	47,163
法人税等合計	711,760	352,995
少数株主損益調整前当期純利益	—	210,851
少数株主利益	16,309	16,276
当期純利益	760,120	194,575

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	210,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,076
為替換算調整勘定	—	△659
その他の包括利益合計	—	△6,735
包括利益	—	204,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	186,831
少数株主に係る包括利益	—	17,283

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	483, 435	483, 916
当期変動額		
新株の発行	480	1, 527
当期変動額合計	480	1, 527
当期末残高	483, 916	485, 443
資本剰余金		
前期末残高	879, 605	880, 086
当期変動額		
新株の発行	480	1, 527
当期変動額合計	480	1, 527
当期末残高	880, 086	881, 614
利益剰余金		
前期末残高	1, 713, 363	2, 350, 588
当期変動額		
剰余金の配当	△95, 890	△103, 878
当期純利益	760, 120	194, 575
連結範囲の変動	△27, 005	27, 867
当期変動額合計	637, 224	118, 565
当期末残高	2, 350, 588	2, 469, 153
自己株式		
前期末残高	△218, 703	△391, 094
当期変動額		
自己株式の取得	△172, 391	—
当期変動額合計	△172, 391	—
当期末残高	△391, 094	△391, 094
株主資本合計		
前期末残高	2, 857, 700	3, 323, 496
当期変動額		
新株の発行	961	3, 055
剰余金の配当	△95, 890	△103, 878
当期純利益	760, 120	194, 575
自己株式の取得	△172, 391	—
連結範囲の変動	△27, 005	27, 867
当期変動額合計	465, 795	121, 620
当期末残高	3, 323, 496	3, 445, 116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,824	4,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,350	△5,899
当期変動額合計	6,350	△5,899
当期末残高	4,526	△1,372
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,615	△1,843
当期変動額合計	△1,615	△1,843
当期末残高	△1,615	△3,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,824	2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,735	△7,743
当期変動額合計	4,735	△7,743
当期末残高	2,911	△4,832
新株予約権		
前期末残高	49,433	53,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	38,303
当期変動額合計	4,259	38,303
当期末残高	53,693	91,996
少数株主持分		
前期末残高	27,911	95,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,530	42,941
当期変動額合計	67,530	42,941
当期末残高	95,441	138,382
純資産合計		
前期末残高	2,933,221	3,475,542
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	△95,890	△103,878
当期純利益	760,120	194,575
自己株式の取得	△172,391	—
連結範囲の変動	△27,005	27,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,525	73,501
当期変動額合計	542,320	195,122
当期末残高	3,475,542	3,670,664

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488,190	563,846
減価償却費	266,724	271,352
減損損失	15,590	12,390
災害損失	—	46,888
和解金	—	11,200
のれん償却額	129,894	168,359
負ののれん償却額	△155,958	△138,320
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,337	325
賞与引当金の増減額（△は減少）	△99,136	△16,121
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,899	49,167
受取利息及び受取配当金	△4,870	△4,239
支払利息	39,642	26,333
持分法による投資損益（△は益）	26,131	△793
固定資産除売却損益（△は益）	3,592	7,148
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△5,958
子会社株式売却損益（△は益）	△211,895	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	10,023
売上債権の増減額（△は増加）	△954,313	△222,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	57,944	△61,291
仕入債務の増減額（△は減少）	202,836	491,398
未払消費税等の増減額（△は減少）	248,998	14,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
その他	△167,871	71,983
小計	905,738	1,302,049
利息及び配当金の受取額	11,691	5,231
利息の支払額	△37,351	△25,077
災害損失の支払額	—	△46,888
和解金の支払額	—	△11,200
法人税等の支払額	△123,353	△864,437
法人税等の還付額	8,887	53,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,612	412,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△790,776	△136,408
定期預金の払戻による収入	1,198,818	119,100
有形固定資産の取得による支出	△129,314	△154,533
無形固定資産の取得による支出	△18,003	△21,097
有形固定資産の除却による支出	—	△9,874
有形固定資産の売却による収入	3,175	14,387
投資有価証券の取得による支出	—	△399
投資有価証券の売却による収入	7,912	112,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,902	※2 △485,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 416,169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △232,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 43,071	380,000
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
事業譲受による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△1,356	△60,523
貸付金の回収による収入	7,923	24,181
敷金及び保証金の差入による支出	△194,199	△150,914
敷金及び保証金の回収による収入	162,126	87,037
保険積立金の積立による支出	△3,060	△3,225
保険積立金の解約による収入	23,151	15,530
子会社株式の取得による支出	△57,818	—
その他	5,443	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,192	△274,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△628,100	△111,436
長期借入れによる収入	580,056	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△709,335	△686,699
社債の償還による支出	△83,500	△83,500
株式の発行による収入	961	3,055
自己株式の取得による支出	△172,391	—
配当金の支払額	△95,890	△103,758
少数株主からの払込みによる収入	—	6,766
少数株主への配当金の支払額	—	△1,534
その他	△13,705	△3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,903	319,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	△5,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	78,954	452,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,713,488	※1 2,166,060

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 (株)アウトソーシングセントラル (株)ORJ (株)大生エンジニアリング (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株) (株)アストロン 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 OSセミテック(株) (株)ニッソーサービス</p> <p>平成22年3月に連結子会社であるエルゼクス(株)が(株)アストロンの全株式の70%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の子会社であったわらべうた(株)は、平成22年4月28日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年7月に(株)アネブルを存続会社、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモは解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)アネブルは(株)アウトソーシングセントラルに商号変更しております。</p> <p>平成22年7月に(株)モルティを当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年8月に奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、平成22年10月にOSセミテック(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月に(株)ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ニッソーサービスの子会社でありました(株)ニッソーエンジニアリングにつきましては、平成22年12月に清算結了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の子会社であった(株)ミストラルサービスは、平成22年12月28日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 26社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アウトソーシングセントラル (株)ORJ (株)大生エンジニアリング (株)アールピーエム (株)トライアングル (株)アウトソーシングテクノロジー (株)エスティエス エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株) (株)アストロン 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 OSセミテック(株) (株)ニッソーサービス OS(THAILAND) CO., LTD. Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd. J. A. R. Services Co., Ltd. PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA (株)GIM (株)OSインターナショナル FARO RECRUITMENT(CHINA)CO., LTD. Faro Business Consulting(Dalian) Co., Ltd. FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT(SINGAPORE) PTE. LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD OS VIETNAM CO., LTD. 平成23年4月にOS(THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年4月に連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサービス、(株)アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		<p>平成23年4月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、(株)ニッソーサービスがJ.A.R. Services Co., Ltd. の全株式の51.0%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd. がJ.A.R. Services Co., Ltd. の全株式の49.0%を所有しているため、議決権の所有割合は100.0%となっております。</p> <p>平成23年7月にPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年9月に連結子会社である(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年11月に(株)OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)OSインターナショナルの子会社であるFaro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD及びFARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDの子会社であるFARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成23年12月にOS VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年4月に連結子会社である聖翔(株)は(株)アウトソーシングテクノロジーへ商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル</p> <p>持分法を適用していない関連会社の状況 持分法非適用関連会社名 エフ・エイ・エス(株) (株)T E P S 天津育豊人材培訓中心有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社名 PT. SELNAJAYA PRIMA A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED BKK-LINK COMPANY LIMITED</p> <p>なお、平成23年3月に(株)テクノスマイルの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>平成23年11月に(株)OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、その関連会社であるPT. SELNAJAYA PRIMA、A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">会社名</th> <th style="text-align: center; width: 40%;">決算日</th> <th style="text-align: right; width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>REVSonic-ES(株)</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日		REVSonic-ES(株)	9月30日		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">会社名</th> <th style="text-align: center; width: 40%;">決算日</th> <th style="text-align: right; width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OS VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日		FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	3月31日		STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	3月31日		OS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日		PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日		OS VIETNAM CO., LTD.	9月30日	
会社名	決算日																									
REVSonic-ES(株)	9月30日																									
会社名	決算日																									
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	3月31日																									
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	3月31日																									
OS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日																									
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	9月30日																									
OS VIETNAM CO., LTD.	9月30日																									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 30%;"> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 </td> <td style="vertical-align: top; width: 30%;"> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> ② たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 仕掛品 個別法による原価法 </td> <td style="vertical-align: top;"> ② たな卸資産 同左 貯蔵品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 </td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 30%;"> ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具、器具及び備品 2年～20年 </td> <td style="vertical-align: top; width: 30%;"> ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 </td> <td style="vertical-align: top;"> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 </td> </tr> </table>	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	② たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 仕掛品 個別法による原価法	② たな卸資産 同左 貯蔵品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具、器具及び備品 2年～20年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左																	
① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左																									
② たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 仕掛品 個別法による原価法	② たな卸資産 同左 貯蔵品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左																									
① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具、器具及び備品 2年～20年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年																									
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左																									

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社におきまして、従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付に係る処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額51,403千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益が51,403千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>—</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	—
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	—
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,750千円、税金等調整前当期純利益は8,583千円減少しております。 なお、「資産除去債務」（当連結会計年度36,000千円）は、重要性が乏しいため、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、科目の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「賞与引当金」は83,133千円であります。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 500, 045千円 (464, 295)	建物及び構築物 467, 912千円
機械装置及び運搬具 295, 060 (295, 060)	土地 272, 933
土地 272, 933 (141, 709)	計 740, 846
計 1, 068, 040 (901, 065)	
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 176, 429千円 (—)	短期借入金 212, 500千円
社債（1年内償還予定のもの を含む） 217, 250 (—)	社債（1年内償還予定のもの を含む） 163, 750
長期借入金（1年内返済予定 のものを含む） 475, 254 (150, 000)	長期借入金（1年内返済予定 のものを含む） 129, 192
長期未払金（1年内支払い予 定のものを含む） 61, 203 (—)	長期未払金（1年内支払い予 定のものを含む） 47, 403
計 930, 137 (150, 000)	計 552, 845
上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 115, 620千円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 78, 097千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。												
給与手当 1,801,817千円	給与手当 2,070,737千円												
退職給付費用 12,637	退職給付費用 17,276												
募集費 413,103	募集費 929,617												
賃借料 447,865	賃借料 511,912												
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,822千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,170千円												
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,766千円 工具、器具及び備品 2,647	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,518千円 工具、器具及び備品 2,188 その他 737 撤去費用 9,874												
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所設備等</td><td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等</td><td style="text-align: center;">静岡県、大阪府、東京都他</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事務所設備等	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	のれん	—
用途	種類	場所											
事務所設備等	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他											
用途	種類	場所											
その他	のれん	—											
(経緯) 当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額)	(経緯) ㈱エスティエスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額)												
建物 10,982千円 未経過リース料 2,412千円 工具、器具及び備品 2,083千円 ソフトウェア 112千円 計 15,590千円	のれん 12,390千円 (資産のグルーピングの方法) 減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。 なお、のれん残高全額を減損損失としております。												
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	764,855千円
少数株主に係る包括利益	16,193
計	781,049

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,235千円
為替換算調整勘定	△1,615
計	4,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）1	155,398	15,391,602	—	15,547,000
合計	155,398	15,391,602	—	15,547,000
自己株式				
普通株式（注）2	6,500	1,133,000	—	1,139,500
合計	6,500	1,133,000	—	1,139,500

(注) 1 普通株式の増加15,391,602株は、ストックオプション行使によるものが2,745株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが15,388,857株であります。

2 自己株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53,693
合計		—	—	—	—	—	53,693

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	利益剰余金	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,547,000	22,800	—	15,569,800
合計	15,547,000	22,800	—	15,569,800
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

(注) 普通株式の増加22,800株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	91,996
合計		—	—	—	—	—	91,996

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	利益剰余金	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,731,399千円	現金及び預金勘定 2,264,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17,910	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △98,109
現金及び現金同等物 1,713,488	現金及び現金同等物 2,166,060
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係	株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係
株式の取得により新たに連結子会社となった会社	株式の取得により新たに連結子会社となった会社
㈱アストロン (平成22年3月12日)	Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.
流動資産 137,624千円	J.A.R. Services Co.,Ltd.
固定資産 75,682	㈱G I M
評価差額 27,239	㈱O S インターナショナル
流動負債 △40,988	FARO RECRUITMENT(CHINA)CO., LTD.
固定負債 △113,316	Faro Business Consulting(Dalian)Co., Ltd.
負ののれん △20,569	FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO., LIMITED
少数株主持分 △25,872	FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE. LTD.
㈱アストロンの株式取得価額 39,800	Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company
㈱アストロンの 現金及び現金同等物 △34,897	STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
差引：株式取得による収支 4,902	流動資産 1,154,017千円
㈱ニッソーサービス (平成22年9月14日)	固定資産 197,143
流動資産 1,512,318千円	のれん 348,721
固定資産 189,037	流動負債 △469,297
のれん 204,175	固定負債 △142,304
流動負債 △915,812	少数株主持分 △19,322
固定負債 △278,219	上記連結子会社10社の 株式取得価額 1,068,957
㈱ニッソーサービスの 株式取得価額 711,500	未払金 △103,627
㈱ニッソーサービスの 現金及び現金同等物 △1,127,669	上記連結子会社10社の 現金及び現金同等物 △479,798
差引：株式取得による収支 △416,169	差引：株式取得による収支 485,532

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	3
株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係	—
株式の売却により連結子会社でなくなった会社	
わらべうた(株) (平成22年4月28日)	
流動資産	83,394千円
固定資産	6,506
流動負債	△12,875
のれん未償却残高	2,945
少数株主持分	△1,073
子会社株式売却益	<u>31,101</u>
わらべうた(株)の 株式売却価額	110,000
わらべうた(株)の 現金及び現金同等物	<u>△66,928</u>
差引：株式売却による収支	43,071
 ㈱ミストラルサービス (平成22年12月28日)	
流動資産	315,284千円
固定資産	90,690
流動負債	△69,496
固定負債	△79,580
負ののれん	△57,691
子会社株式売却益	<u>180,793</u>
 ㈱ミストラルサービスの 株式売却価額	380,000
未収入金	△380,000
 ㈱ミストラルサービスの 現金及び現金同等物	<u>△232,168</u>
差引：株式売却による収支	△232,168

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」という。）、株式会社アウトソーシングセントラル（以下「アウトソーシングセントラル」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）が行う生産アウトソーシング事業

事業の内容：主としてメーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービス

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

アネブルを存続会社、アウトソーシングセントラル及びヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、アウトソーシングセントラル及びヤストモは解散いたしました。

なお、株式会社アネブルは平成22年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングセントラル

⑤ その他取引の概要に関する事項

輸送用機器・建機分野において多岐にわたって高度多様化するメーカーのアウトソーシングニーズに対して、一括して対応できる基盤を有する会社とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社ニッソーサービス
事業の内容	生産アウトソーシング事業

- ② 企業結合を行った主な理由

輸送用機器分野における一括受注体制の強化及び海外戦略の両面で格別のシナジーを生み出し、企業価値の向上が見込まれるため。

- ③ 企業結合日

平成22年9月14日

- ④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ニッソーサービス

- ⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
--------------------	----

企業結合日に取得した議決権比率	100%
-----------------	------

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルとの経営資源の融合により、輸送機器分野において技術力が飛躍的に向上することで、更なる一括受注体制の強化となると共に、顧客数の拡大による一括受注提案先の増加が見込まれるため。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	579,500千円
<u>取得に直接要した費用</u>	アドバイザリー費用等	<u>132,000千円</u>
取得原価		711,500千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額

146,458千円

- ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- ③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,571,276千円
-----	-------------

経常利益	362,449千円
------	-----------

当期純利益	245,069千円
-------	-----------

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社G I M

事業の内容 生産アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

WE B系専門技術の共有と高スキルエンジニアの協業を促進する事で、IT分野における業容の急進が見込まれるため。

③ 企業結合日

平成23年9月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、株式会社G I Mの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社G I Mは被取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

<u>取得に直接要した費用</u>	アドバイザリー費用等	22,300千円
-------------------	------------	----------

取得原価		242,300千円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

198,480千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	144,715千円
------	-----------

<u>固定資産</u>	49,452千円
-------------	----------

資産合計	194,167千円
------	-----------

流動負債	49,154千円
------	----------

<u>固定負債</u>	101,193千円
-------------	-----------

負債合計	150,347千円
------	-----------

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	613,897千円
-----	-----------

経常利益	8,613千円
------	---------

当期純利益	616,207千円
-------	-----------

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社O S インターナショナル他連結子会社 6 社、

関連会社 4 社

事業の内容 生産アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

ホワイトカラーを中心として、海外人材サービスノウハウに、当社のもつファクトリー部門人材サービスノウハウを融合させることにより、国内メーカーの海外移管ニーズに大きく応えるため。

③ 企業結合日

平成23年11月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社O S インターナショナルの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、当社が取得企業に該当し、株式会社O S インターナショナルは被取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	725, 000千円
<u>取得に直接要した費用</u>	アドバイザリー費用等	61, 127千円
取得原価		786, 127千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

110, 675千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	995, 961千円
<u>固定資産</u>	141, 789千円
資産合計	1, 137, 751千円
流動負債	412, 484千円
<u>固定負債</u>	30, 493千円
負債合計	442, 977千円
少数株主持分	19, 322千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3, 347, 818千円
経常利益	125, 578千円
当期純利益	535, 675千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,016,766	735,788	471,998	162,155	28,386,708	—	28,386,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,643	305	—	—	313,948	△313,948	—
計	27,330,410	736,093	471,998	162,155	28,700,657	△313,948	28,386,708
営業費用	26,417,623	462,672	372,688	173,717	27,426,701	△213,372	27,213,328
営業利益又は営業損失(△)	912,787	273,421	99,310	△11,562	1,273,956	△100,576	1,173,380
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,842,385	464,148	—	34,745	13,341,278	△2,633,543	10,707,735
減価償却費	248,263	5,713	6,647	6,099	266,724	—	266,724
減損損失	15,590	—	—	—	15,590	—	15,590
資本的支出	135,789	11,528	—	—	147,318	—	147,318

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、(株)ニッソーサービス、(株)大生エンジニアリング及びOSセミテック(株)にてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 前第3四半期連結会計期間より(株)アールピーエム、(株)トライアングル、前第4四半期連結会計期間より聖翔(株)、(株)エスティエス、わらべうた(株)、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、当第1四半期連結会計期間より(株)アストロン、当第3四半期連結会計期間より奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、(株)ニッソーサービス、当第4四半期連結会計期間よりOSセミテック(株)を新たに連結の範囲に含めることといたしました。

それにともない(株)アールピーエム、(株)トライアングル、聖翔(株)、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、(株)ニッソーサービス、OSセミテック(株)の事業を「生産アウトソーシング事業」に、わらべうた(株)の事業を「その他の事業」に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてわらべうた(株)、当第4四半期連結会計期間において(株)ミストラルサービスの全株式を売却、当第3四半期連結会計期間において、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモが(株)アネブルに、(株)モルティが当社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)アネブルは平成22年7月1日付で(株)アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,372千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,633,543千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、[㈱]アウトソーシングセントラル、[㈱]ニッソーサービス、[㈱]アウトソーシングテクノロジー、[㈱]アールピーエム、[㈱]トライアングル、エルゼクス[㈱]、OSセミテック[㈱]、[㈱]エスティエス、REVSONIC-ES[㈱]、[㈱]アストロン、[㈱]大生エンジニアリング、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、OS (THAILAND) CO., LTD.、Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd.、J.A.R. Services Co., Ltd.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、[㈱]G I M、[㈱]OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO., LTD.、Faro Business Consulting (Dalian)Co., Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO., LTD. 及び[㈱]OR Jにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

なお、聖翔[㈱]は平成23年4月1日付で[㈱]アウトソーシングテクノロジーに商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、[㈱]OR J及び[㈱]アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

從来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,146,352	1,113,407	32,259,759	137,986	32,397,745	—	32,397,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,435	3,775	669,210	—	669,210	△669,210	—
計	31,811,787	1,117,182	32,928,970	137,986	33,066,956	△669,210	32,397,745
セグメント利益	295,911	391,872	687,783	790	688,573	△125,363	563,210
セグメント資産	15,685,180	846,443	16,531,624	32,445	16,564,070	△4,642,260	11,921,809
その他の項目							
減価償却費	260,587	5,917	266,504	4,847	271,352	—	271,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,837	1,792	175,630	—	175,630	—	175,630

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△125,363千円は、のれんの償却額△168,359千円、セグメント間取引42,996千円であります。

セグメント資産の調整額△4,642,260千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	12,390	—	—	—	12,390

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	168,359	—	—	—	168,359
当期末残高	768,413	—	—	—	768,413
(負ののれん)					
当期償却額	138,320	—	—	—	138,320
当期末残高	317,826	—	—	—	317,826

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	230円88銭	238円40銭
1 株当たり当期純利益	52円46銭	13円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円30銭	13円45銭

当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 191円80銭
1株当たり当期純損失 △15円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	760,120	194,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	760,120	194,575
普通株式の期中平均株式数(株)	14,489,174	14,426,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,745	36,170
(うち新株予約権(株))	(43,745)	(36,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数3,710個)	新株予約権5種類(新株予約権の数4,520個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(株式取得による会社の買収) 当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 堂園 仙太郎 滝沢 勇樹 篠原 裕一郎 山村 安弘 中島 秀昌 田中 隆雄</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 名称 アスカ・クリエイション株式会社 ② 主な事業内容 システム開発受託事業 システムエンジニア派遣事業 ③ 規模(平成23年7月期) 資本金 50,000千円 売上高 1,034,000千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成24年1月30日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得株式数 390株 ② 取得価額 300,300千円 ③ 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 取得資金の調達 当社の自己資金をもって充当しております。</p>
(新株予約権の発行) 当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。 1. 新株予約権の発行日 平成23年2月17日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株 3. 新株予約権の総数 2,000個 4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 40,800円 5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 81,600,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日 7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 20,400円 8. 付与対象者 従業員35名	<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社第14期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成24年2月15日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式110,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 1,100個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 29,800円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 32,780,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成26年3月1日から平成29年2月28日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 14,900円</p> <p>8. 付与対象者 取締役 2名 従業員 9名</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、開示の必要性が大きくないため省略しております。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235, 417	242, 736
受取手形	375, 621	306, 638
売掛金	2, 263, 284	2, 213, 346
貯蔵品	7, 217	7, 177
前払費用	149, 173	181, 434
関係会社短期貸付金	629, 500	495, 550
未収入金	422, 223	—
繰延税金資産	46, 737	9, 982
その他	52, 757	105, 389
貸倒引当金	△447	△383
流動資産合計	4, 181, 483	3, 561, 872
固定資産		
有形固定資産		
建物	789, 672	815, 864
減価償却累計額	△132, 397	△173, 116
建物（純額）	657, 275	642, 747
構築物	63, 137	63, 137
減価償却累計額	△25, 472	△30, 956
構築物（純額）	37, 665	32, 181
車両運搬具	60, 952	40, 689
減価償却累計額	△41, 092	△30, 559
車両運搬具（純額）	19, 859	10, 129
工具、器具及び備品	360, 362	432, 188
減価償却累計額	△317, 273	△337, 235
工具、器具及び備品（純額）	43, 089	94, 952
土地	299, 490	299, 490
リース資産	—	11, 496
減価償却累計額	—	△1, 149
リース資産（純額）	—	10, 347
有形固定資産合計	1, 057, 379	1, 089, 848
無形固定資産		
ソフトウエア	47, 394	35, 994
リース資産	—	5, 003
その他	21, 525	20, 669
無形固定資産合計	68, 920	61, 667
投資その他の資産		
投資有価証券	114, 121	120, 119
関係会社株式	2, 197, 829	2, 966, 490
出資金	6, 450	6, 450
関係会社長期貸付金	—	380, 794
長期前払費用	6, 973	13, 365
繰延税金資産	12, 748	27, 512
敷金及び保証金	233, 870	296, 912
その他	9, 550	11, 396
投資その他の資産合計	2, 581, 543	3, 823, 040
固定資産合計	3, 707, 843	4, 974, 555
資産合計	7, 889, 326	8, 536, 428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,140,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	155,674	349,596
未払金	1,274,987	1,476,548
未払費用	119,661	107,711
未払法人税等	571,361	31,404
未払消費税等	228,663	113,955
預り金	140,939	167,512
その他	3,918	7,407
流動負債合計	3,635,207	3,534,136
固定負債		
長期借入金	407,977	1,058,381
退職給付引当金	33,630	92,573
負ののれん	218,539	149,526
その他	7,848	42,140
固定負債合計	667,994	1,342,621
負債合計	4,303,201	4,876,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,916	485,443
資本剰余金		
資本準備金	594,716	596,243
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	880,086	881,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	2,449,707	2,487,157
利益剰余金合計	2,554,707	2,592,157
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,527,615	3,568,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,815	△446
評価・換算差額等合計	4,815	△446
新株予約権	53,693	91,996
純資産合計	3,586,124	3,659,670
負債純資産合計	7,889,326	8,536,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成22年1月1日 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 至 平成23年1月1日 平成23年12月31日)
売上高	16,989,957	17,849,642
売上原価	13,285,612	13,804,971
売上総利益	3,704,344	4,044,671
販売費及び一般管理費	2,809,314	3,795,168
営業利益	895,030	249,503
営業外収益		
受取利息	2,260	5,000
有価証券利息	3,633	3,369
受取配当金	6,934	14,030
負ののれん償却額	87,230	69,012
その他	30,097	17,826
営業外収益合計	130,157	109,239
営業外費用		
支払利息	12,985	13,912
その他	2,170	178
営業外費用合計	15,155	14,090
経常利益	1,010,031	344,651
特別利益		
固定資産売却益	1,822	4,962
投資有価証券売却益	—	5,958
事業譲渡益	—	21,592
子会社株式売却益	286,179	—
特別利益合計	288,001	32,513
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,507
減損損失	13,178	—
災害による損失	—	15,931
関係会社株式売却損	—	13,032
抱合せ株式消滅差損	39,391	—
事務所移転費用	66,836	—
過年度退職給付費用	—	51,403
和解金	—	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,133
特別損失合計	119,407	97,207
税引前当期純利益	1,178,625	279,956
法人税、住民税及び事業税	550,359	113,168
法人税等調整額	△31,474	25,461
法人税等合計	518,885	138,629
当期純利益	659,740	141,327

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		12,800,343	96.3	13,135,490	95.2
II 経費		485,269	3.7	669,481	4.8
当期売上原価		13,285,612	100.0	13,804,971	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成22年1月1日 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 至 平成23年1月1日 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	483, 435	483, 916
当期変動額		
新株の発行	480	1, 527
当期変動額合計	480	1, 527
当期末残高	483, 916	485, 443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	594, 235	594, 716
当期変動額		
新株の発行	480	1, 527
当期変動額合計	480	1, 527
当期末残高	594, 716	596, 243
その他資本剰余金		
前期末残高	285, 370	285, 370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285, 370	285, 370
資本剰余金合計		
前期末残高	879, 605	880, 086
当期変動額		
新株の発行	480	1, 527
当期変動額合計	480	1, 527
当期末残高	880, 086	881, 614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105, 000	105, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105, 000	105, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1, 885, 857	2, 449, 707
当期変動額		
剩余金の配当	△95, 890	△103, 878
当期純利益	659, 740	141, 327
当期変動額合計	563, 849	37, 449
当期末残高	2, 449, 707	2, 487, 157
利益剰余金合計		
前期末残高	1, 990, 857	2, 554, 707
当期変動額		
剩余金の配当	△95, 890	△103, 878
当期純利益	659, 740	141, 327
当期変動額合計	563, 849	37, 449
当期末残高	2, 554, 707	2, 592, 157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成22年1月1日 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 至 平成23年1月1日 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△218,703	△391,094
当期変動額		
自己株式の取得	△172,391	—
当期変動額合計	△172,391	—
当期末残高	△391,094	△391,094
株主資本合計		
前期末残高	3,135,195	3,527,615
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	△95,890	△103,878
当期純利益	659,740	141,327
自己株式の取得	△172,391	—
当期変動額合計	392,420	40,504
当期末残高	3,527,615	3,568,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△862	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,677	△5,262
当期変動額合計	5,677	△5,262
当期末残高	4,815	△446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△862	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,677	△5,262
当期変動額合計	5,677	△5,262
当期末残高	4,815	△446
新株予約権		
前期末残高	49,433	53,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	38,303
当期変動額合計	4,259	38,303
当期末残高	53,693	91,996
純資産合計		
前期末残高	3,183,766	3,586,124
当期変動額		
新株の発行	961	3,055
剰余金の配当	△95,890	△103,878
当期純利益	659,740	141,327
自己株式の取得	△172,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,937	33,040
当期変動額合計	402,358	73,545
当期末残高	3,586,124	3,659,670

- (4) 繼続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・退任予定取締役

取締役 竹山裕彦

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第15期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	27,016,766	95.2	31,146,352	96.2	15.3
食品関係	2,032,444	7.2	2,006,245	6.2	△1.3
電気機器関係	8,527,826	30.0	8,668,019	26.8	1.6
輸送用機器関係	7,394,826	26.0	10,604,822	32.7	43.4
化学・薬品関係	4,107,416	14.5	4,174,806	12.9	1.6
金属関係	270,157	1.0	836,721	2.6	209.7
その他	4,684,095	16.5	4,855,736	15.0	3.7
II. 管理業務アウトソーシング事業	735,788	2.6	1,113,407	3.4	51.3
III. 介護事業	471,998	1.6	—	—	△100.0
IV. その他の事業	162,155	0.6	137,986	0.4	△14.9
合計	28,386,708	100.0	32,397,745	100.0	14.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

なお、前連結会計年度の第4四半期において、介護事業を営んでおりました㈱ミストラルサービスの全株式を売却し、当該事業から撤退しております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第14期連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第15期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
北海道・東北・関東	9,080,396	32.0	10,223,237	31.6	12.6
東海	12,190,169	42.9	13,454,671	41.5	10.4
北陸・甲信越	583,058	2.1	1,207,289	3.7	107.1
近畿・中国・九州	6,533,083	23.0	7,126,562	22.0	9.1
その他	—	—	385,984	1.2	—
合計	28,386,708	100.0	32,397,745	100.0	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。